

2021年7月8日

上場会社名 株式会社コジマ  
 コード番号 7513 URL <https://www.kojima.net/corporation/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中澤 裕二

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 専務執行役員 (氏名) 荒川 忠士  
 経営企画本部長

TEL 03-6907-3113

四半期報告書提出予定日 2021年7月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年8月期第3四半期の業績(2020年9月1日～2021年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年8月期第3四半期	224,929	11.0	6,754	95.2	6,776	88.0	4,347	87.3
2020年8月期第3四半期	202,603	2.5	3,460	△12.2	3,604	△22.6	2,321	△43.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年8月期第3四半期	56.08	56.00
2020年8月期第3四半期	29.91	29.90

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年8月期第3四半期	116,369	57,031	49.0
2020年8月期	128,190	53,999	42.1

(参考)自己資本 2021年8月期第3四半期 56,986百万円 2020年8月期 53,985百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年8月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2021年8月期	—	0.00	—		
2021年8月期(予想)				10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年8月期の業績予想(2020年9月1日～2021年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	298,000	3.4	8,800	21.9	8,800	19.2	6,200	2.4	79.88

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年8月期3Q	77,912,716 株	2020年8月期	77,912,716 株
② 期末自己株式数	2021年8月期3Q	795,145 株	2020年8月期	300,919 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年8月期3Q	77,531,953 株	2020年8月期3Q	77,611,797 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る現時点における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(会計上の見積りの変更) .....	7
(持分法損益等) .....	7
(追加情報) .....	7
(セグメント情報等) .....	7
(重要な後発事象) .....	7
3. 補足情報 .....	8
生産、受注及び販売の実績 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間（2020年9月1日から2021年5月31日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下「本感染症」という）の影響により厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増しております。個人消費や本感染症の影響により雇用情勢は弱い動きとなっております。企業収益は一部に弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直しております。

当家電小売業界における売上は、当第3四半期累計期間ではスマートフォン、パソコン周辺機器やゲームのほか、加湿器や空気清浄機が牽引した季節家電が好調だったことに加え、テレビや洗濯機等が堅調に推移いたしました。一方、前年にOS(Windows7)のサポート終了に伴う駆け込み需要等が生じていたパソコンまたデジタルカメラ等が低調であったものの、総じて堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当社は、「お客様第一主義を実践し、最高のサービスをお客様に提供することで社会に貢献する」の経営理念のもと、「お客様のくらしを『より快適に』『より便利に』『より楽しく』します。くらし応援コジマ」をスローガンに掲げ、ビックカメラとの統合効果を最大限に発揮し、企業価値の向上に取り組んでおります。また、本感染症拡大防止のために、お客様と従業員の安全確保を最優先に考え、マスク着用、丁寧な手洗い・消毒、従業員の出退勤時の検温、店内消毒、レジ・カウンター等への飛沫感染防止シート設置、ソーシャルディスタンスの確保、営業時間短縮などの対策を継続して実施しております。当社は、お客様の住まいに近く、くらし関連の不可欠な商品やサービスを提供し、地域のお客様の“必要”にお役に立てるよう、店舗運営やサービスの推進に取り組んでおります。

ビックカメラグループの幅広い取り扱い商品を強みに、品揃えの拡充や専門性の向上に取り組み、モノからコト軸への提案を進め、更に、お客様に体験価値や満足感を得ていただける展示・接客の充実に努めております。非家電商品の導入につきましては、2021年3月6日に「コジマ×ビックカメラ ワンズモール稲毛店」で、自転車の販売を開始しております。5月29日には「コジマ×ビックカメラ 宇都宮本店」で、全国で8店舗目となる酒類の販売を開始し、同店においては栃木県内酒蔵のお酒コーナーを特設するなど、地域に密着した商品の取り扱いも進めております。また、コロナ禍で店頭実演や体験・体感イベントの実施が困難な状況下においても、当社従業員が、自ら商品の便利さ・快適さをお客様にご説明するための動画コンテンツを作成し、店頭にて配信するなど、引き続き店舗の魅力向上に努めております。

さらに、デジタル商品の買取・購入後のサポートを充実させた「サービスサポートカウンター」の設置店舗拡大や、社員が直接お客様宅を訪問しお困り事を解決する「コジマくらし応援便」の対象エリア拡大・サービスメニュー拡充を進めるとともに、連携を強化し、店舗のみで行っていたサービスをお客様宅でも行えるよう努めております。これらの地域密着のサービスをより一層強化し、地域の皆様からもっとも身近で愛され必要とされる店舗づくりに取り組んでおります。また、家の中で過ごす時間が長くなったことにより需要が増えた、テレワークやオンライン授業、ご家庭でのくらしに役立つ商品・サービスを充実させるなど、お客様の変わりゆくニーズにいち早く気づき、素早く対応し、少しでも快適になっていただくためのご提案を進めております。

2020年10月には「dポイント」の利用を全店舗においてスタートさせたほか、2021年4月よりインターネット通販サイトである「コジマネット」のシステムをリニューアルし、店舗との販売施策の連動が可能になるなど、お買い物をもっと便利になる仕組みづくりに取り組んでおります。

また、地域密着による地方自治体との連携強化に関する取り組みとして、2021年5月7日に栃木県警察本部より、特殊詐欺被害の防止を目的として「防犯機能付き電話機普及促進アドバイザー」を受嘱いたしました。

店舗展開におきましては、2020年11月21日に「コジマ×ビックカメラ イオンタウンふじみ野店」（埼玉県ふじみ野市）、2021年3月27日に、「コジマ×ビックカメラ イオンタウン茨木太田店」（大阪府茨木市）を開店した一方、「コジマ×ビックカメラ 上福岡店」など2店舗を閉店し、2021年5月末現在の店舗数は143店舗となりました。なお、7月2日には、「コジマ×ビックカメラ イオンモール新利府北館店」（宮城県宮城郡利府町）を開店しております。

また、ビックカメラ流の体験提案型の売場や豊富な商品を扱う「コジマ×ビックカメラ店」への転換を引き続き進めており、2021年1～2月には、「足利店」を始め3店舗を「コジマ×ビックカメラ」ブランドに変更し、コロナ禍において需要が高まっている商品やサービスを新たに取り入れ、他社との差別化を図り、競争力の強化に努めております。

ご来店いただいたお客様の声を店舗づくりに反映し、更なる進化を目指すとともに、異業種とのコラボ店舗など、新たな店舗モデルの構築や出店形態の多様化にも取り組んでおります。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は2,249億29百万円（前年同期比11.0%増）、営業利益は67億54百万円（前年同期比95.2%増）、経常利益は67億76百万円（前年同期比88.0%増）、四半期純利益は43億47百万円（前年同期比87.3%増）となりました。

**(2) 財政状態に関する説明**

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ118億21百万円減少（前事業年度末比9.2%減）し、1,163億69百万円となりました。主な要因は、商品の増加27億24百万円があったものの、現金及び預金の減少141億98百万円によるものであります。

当第3四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ148億53百万円減少（前事業年度末比20.0%減）し、593億38百万円となりました。主な要因は、前受金の減少11億11百万円、未払消費税等を含むその他流動負債の減少29億85百万円、長期借入金の減少98億97百万円によるものであります。

当第3四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ30億31百万円増加（前事業年度末比5.6%増）し、570億31百万円となりました。主な要因は、剰余金の配当（純資産の減少）9億31百万円があったものの、四半期純利益（純資産の増加）43億47百万円によるものであります。

**(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明**

2021年4月5日に公表いたしました「第2四半期累計期間の業績予想及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の業績に変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年8月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	30,144	15,945
売掛金	13,721	15,741
商品	36,990	39,714
貯蔵品	148	119
前払費用	1,185	1,173
未収入金	2,128	1,659
その他	549	685
貸倒引当金	△212	△214
流動資産合計	84,656	74,824
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	9,128	8,702
土地	8,605	8,605
その他（純額）	1,477	1,463
有形固定資産合計	19,212	18,771
無形固定資産		
その他	1,096	1,114
無形固定資産合計	1,096	1,114
投資その他の資産		
前払年金費用	2,292	2,361
繰延税金資産	8,921	7,690
長期前払費用	471	402
差入保証金	11,471	11,137
その他	122	120
貸倒引当金	△54	△54
投資その他の資産合計	23,226	21,658
固定資産合計	43,534	41,544
資産合計	128,190	116,369

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年8月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	18,860	18,366
1年内返済予定の長期借入金	4,441	4,712
1年内償還予定の社債	200	200
リース債務	151	106
未払金	5,390	5,585
未払法人税等	1,175	451
前受金	5,780	4,669
賞与引当金	1,115	1,765
ポイント引当金	2,199	2,257
店舗閉鎖損失引当金	278	235
資産除去債務	341	85
その他	4,721	1,736
流動負債合計	44,657	40,172
固定負債		
社債	800	600
長期借入金	21,732	11,835
リース債務	471	394
商品保証引当金	496	388
店舗閉鎖損失引当金	467	446
資産除去債務	4,323	4,294
その他	1,242	1,207
固定負債合計	29,533	19,166
負債合計	74,191	59,338
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,975	25,975
資本剰余金	15,913	15,913
利益剰余金	12,252	15,669
自己株式	△155	△572
株主資本合計	53,985	56,986
新株予約権	13	44
純資産合計	53,999	57,031
負債純資産合計	128,190	116,369

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)
売上高	202,603	224,929
売上原価	147,322	160,730
売上総利益	55,281	64,198
販売費及び一般管理費	51,820	57,443
営業利益	3,460	6,754
営業外収益		
受取利息	43	31
受取配当金	1	—
受取手数料	32	34
受取保険金	110	108
補助金収入	70	—
その他	27	47
営業外収益合計	287	221
営業外費用		
支払利息	81	64
社債利息	—	0
支払手数料	20	50
契約違約金	24	60
その他	17	24
営業外費用合計	143	199
経常利益	3,604	6,776
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
投資有価証券売却損	21	—
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	26	55
リース解約損	0	0
店舗閉鎖損失引当金繰入額	76	2
災害による損失	—	285
臨時休業による損失	9	—
特別損失合計	134	344
税引前四半期純利益	3,470	6,432
法人税、住民税及び事業税	415	853
法人税等調整額	733	1,231
法人税等合計	1,148	2,084
四半期純利益	2,321	4,347



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り

新型コロナウイルス感染症(以下「本感染症」という)について、収束時期や再拡大の可能性等を正確に予測することは困難ではありますが、当社は、現時点の新型コロナウイルス感染症に関する入手可能な情報を踏まえ、繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。

本感染症の収束時期はいまだに不透明であり、その影響は当面続くものと思われませんが、当社は、外部情報等を踏まえ、2022年8月期中には当該影響が正常化していくとの仮定を置き、繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。上記の仮定に基づいて繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損の計上を検討した結果、当第3四半期累計期間において繰延税金資産の取崩しや減損損失は発生しておりません。

なお、本感染症の経営環境への影響は不確定な状況にあり、状況が変化した場合には、当社の財政状態及び経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社には、音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売業部門以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の実績

品目別売上高

品目別		当第3四半期累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)		
		売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比増減率 (%)
音響映像商品	カメラ	4,582	2.0	3.0
	テレビ	19,958	8.9	14.7
	レコーダー・ビデオカメラ	4,950	2.2	3.3
	オーディオ	3,403	1.5	△3.6
	その他	5,810	2.6	10.0
	小計	38,705	17.2	9.2
家庭電化商品	冷蔵庫	16,792	7.5	7.2
	洗濯機	16,666	7.4	12.1
	調理家電	14,541	6.5	10.1
	季節家電	26,317	11.7	29.6
	理美容家電	9,732	4.3	15.4
	その他	18,475	8.2	5.5
	小計	102,525	45.6	13.9
情報通信機器商品	パソコン本体	19,082	8.5	△1.5
	パソコン周辺機器	8,697	3.9	20.8
	パソコンソフト	657	0.3	△22.4
	携帯電話	17,082	7.6	9.8
	その他	13,782	6.1	7.2
	小計	59,303	26.4	6.2
その他の商品	ゲーム	9,131	4.1	32.7
	時計	503	0.2	10.4
	スポーツ用品	1,244	0.6	22.2
	玩具	2,486	1.1	0.6
	医薬品・日用雑貨	1,154	0.5	△7.8
	工事（住設含む）	3,934	1.7	13.4
	その他	4,658	2.0	7.4
	小計	23,113	10.2	16.2
物品販売事業		223,647	99.4	11.2
その他の事業		1,281	0.6	△10.4
合計		224,929	100.0	11.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。